

全ての拉致被害者の帰国を目指す！

北朝鮮による日本人拉致問題について、日本政府は17名を拉致被害者として認定していますが、さらにこのほかにも拉致の可能性を排除できないケースがあります。

2002年9月に北朝鮮は日本人拉致を初めて認め、翌月、5名の拉致被害者が帰国しましたが、そのほかの被害者については、いまだ北朝鮮から安否に関する納得のいく説明はありません。

拉致問題は我が国の主権及び国民の生命と安全に関わる重大な問題です。拉致問題の解決なくして北朝鮮との国交正常化はあり得ないとの方針を堅持し、拉致認定の有無にかかわらず、全ての拉致被害者の安全確保及び即時帰国のために全力を尽くします。

政府認定拉致被害者

日本政府は拉致被害者として、次の12件17名を認定しています。



拉致の可能性を排除できない事業

日本政府は、北朝鮮当局によって拉致された日本国民として認定された人以外にも、北朝鮮によって拉致された可能性を排除できない人が存在しているとの認識の下、関係省庁・関係機関が緊密に連携を図りつつ、国内外からの情報収集や関連する捜査・調査を強力に推し進めるなど、全力で真相究明に努めています。